



2026年5月13日

各 位

会社名 三菱製鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 山口 淳
(コード番号 5632 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員広報・IR部長 倉内 拓哉
(TEL. 03-3536-3118)

(開示事項の経過)
持分法適用会社における火災事故の発生
及び当社グループへの影響に関するお知らせ

2025年12月3日公表の「持分法適用会社における火災事故の発生及び当社グループへの影響に関するお知らせ」及び2026年2月5日公表の「(開示事項の経過)持分法適用会社における火災事故の発生及び当社グループへの影響に関するお知らせ」に関し、その後の経過について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現在の状況について

当社が日本製鉄株式会社と共同で運営する北海製鉄株式会社の高炉につきましては、2025年12月1日に発生した付帯設備である熱風炉の破損・火災事故に伴い操業を停止しておりましたが、復旧作業が進み、このたび高炉の操業を再開し、現在、安定操業及び受注正常化に向けた取り組みを進めております。

当社グループの特殊鋼鋼材事業の国内生産拠点である三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社におきましては、事故発生以降、代替原料の調達等により、特殊鋼の生産及びお客様への供給を継続してまいりました。今後は、北海製鉄株式会社からの高炉溶銑の供給再開により、操業面での影響は縮小し、より安定的な操業体制の確保を見込んでおります。

2. 業績に与える影響について

高炉操業停止に伴い、当社の国内鋼材事業の生産量に一定の影響が生じました。これにより、2026年3月期では、売上数量減や生産性悪化、臨時で代替調達を行ったことによる追加コスト等で、通常操業時に比べ、営業利益に対し約35億円の影響がありました。

さらに一過性の復旧関連費用として、2026年3月期第4四半期連結決算において、事故関連損失として9億円を特別損失に計上いたしました。

また2027年3月期につきましては、高炉は操業再開したものの、安定操業及び受注正常化に一定の期間を要しており、第1四半期では売上数量減や生産性悪化の影響を一定程度受ける見込みです。一方で現在の見通しでは、第2四半期から収益が回復する想定としています。

以 上

<ご参考>

三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社 概要

(1) 名称	三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社
(2) 所在地	北海道室蘭市仲町12
(3) 設立	1994年
(4) 代表者	代表取締役社長 柴田 淳也
(5) 事業内容	特殊鋼鋼材の製造・販売など
(6) 出資比率	当社：70%、日本製鉄㈱：30%

北海製鉄株式会社 概要

(1) 名称	北海製鉄株式会社
(2) 所在地	北海道室蘭市仲町12
(3) 設立	1994年
(4) 代表者	代表取締役社長 香川 昌範
(5) 事業内容	銑鉄の製造・販売など
(6) 出資比率	日本製鉄㈱：80%、当社：20%